

リトアニア政治・経済月間情勢(5月)

概況

●11日、大統領選挙が行われ、グリボウスカイト大統領は、45.92%の得票率を獲得したものの、当選要件の50%の得票率には達しなかったことから、次点のバルツィーティス欧州議員と決選投票に臨むこととなった。

●21日、エストニアのロイヴァス新首相がリトアニアを初訪問。

●25日、大統領選挙決選投票が行われた結果、現職のグリボウスカイト大統領が再選。

内政

4月の世論調査結果

Q1: 大統領選では誰に投票するか。

- ①グリボウスカイト大統領
41.3%(3月44.3%)
- ②バルツィーティス欧州議員(社会民主党候補)
15.6%(同 12.3%)
- ③パウラウスカス議員(労働党候補)
14.1%(同 9.9%)

Q2: 支持政党

- ①社会民主党 27.8%(3月28.7%)
- ②祖国同盟 10.6%(同 9.9%)
- ③労働党 10.1%(同 8.9%)
- ④正義と秩序党 9.6%(同 11.1%)
- ⑤リベラルムーブメント 5.8%(同 5.8%)

11日、大統領選挙が行われ、現職のグリボウスカイト大統領は、45.92%の得票率を獲得したものの、当選要件の50%の得票率には達しなかったことから、次点のバルツィーティス欧州議員と決選投票に臨むこととなった。

グリボウスカイト(無所属・現大統領)	45.92%
バルツィーティス(社会民主党・欧州議員)	13.62%
パウラウスカス(労働党・国会議員)	12.01%
プティキス(無所属・国会議員)	9.32%
トマシェフスキ(ポーランド人選挙活動党・欧州議員)	8.22%
ズオカス(無所属・ビリニユス市長)	5.22%
ロペ(リトアニア農民・グリーン同盟・イグナリナ市長)	4.14%

中央選挙管理委員会のデータによれば、5年前の大統領選挙の有権者数は267万人であったが本年の大統領選挙では254万人となっており、減少していることが示された。

22日、ベルナトーニス法務大臣及びシンケビチュウス運輸通信大臣は、国会に対して電子投票制度の実施に関する政府法案を提出した。プトケビチュウス首相も電子投票の導入に賛成している。ヴァイガウスカス中央選挙管理委員会委員長は、外国に居住するリトアニア人もインターネットを通じて投票できるようにすべきであると述べている。

23日、レスプブリカ紙は廃刊となった。(ジャーナリスト倫理委員会は先般、レスプブリカ紙の記事内容は倫理的に問題であると指摘。これが廃刊を思い立ったきっかけとなった可能性あり。)

25日、大統領選挙決選投票が行われた結果、現職のグリボウスカイト大統領が再選。

グリボウスカイト大統領 57.80%
バルツィーティス社民党候補 40.21%

25日、当地において欧州議員選挙が行われ、政党別得票率及び当選者は以下の結果となった。

	得票率	議席数	2009年選挙比
・祖国同盟(EPP)	17.40%	(2)	(2減)
ランズベルギス(Mr. Gabrielius Landsbergis)			
サウダルガス(Mr. Algirdas Saudargas)			(再選)
・社会民主党(S&D)	17.27%	(2)	(1減)
プリンケヴィチウテ(Ms. Vilija Blinkeviciute)			(再選)
バルツィーティス(Mr. Zigmantas Balcytis)			(再選)
・リベラルムーブメント(ALDE)	16.54%	(2)	(2増)
グオガ(Mr. Antanas Guoga)			
アウシュトレビチュウス(Mr. Petras Austrevicius)			
・秩序と正義党(ECR)	14.26%	(2)	(増減なし)
パクサス(Mr. Rolandas Paksas)			(再選)
マズローニス(Mr. Velentinas Mazuronis)			
・労働党(ALDE)	12.83%	(1)	(増減なし)
ウスパスキフ(Mr. Viktor Uspaskich)			(再選)
・ポーランド人選挙活動党・ロシア同盟(ECR)	8.06%	(1)	(増減なし)
トマシェフスキ(Mr. Valdemar Tomasevski)			(再選)
・リトアニア農民・グリーン同盟	6.61%	(1)	(1増)
(欧州議会における所属グループはEPPの見込み)			
ロペ(Mr. Bronis Rope)			

(注: 得票ではカルバウスキス党首が第1位であったものの、辞退したことから、ロペ候補が繰上げとなった。)

14日、国会はジャーナリスト倫理委員会のスルシニス委員長(Mr. Linas Slusnys)を招致し、新聞紙や雑誌などの記事内容における倫理性の現状について、説明を求めた。同委員会は、新聞紙や雑誌などの倫理性を審査する機関で、同委員会が倫理性に問題があると判定した場合、対象となった報道機関にかかる消費税(VAT)優遇措置(9%)が撤回され、21%の消費税支払いを余儀なくされることとなる。国会では、倫理委員会の判断をもって消費税優遇措置を撤回することには法的な根拠はなく、その判断は裁判所の判決によるべきという議論が行われている。

本年3月の世論調査で、ユーロ導入を支持しないと回答した国民は56%に及び、昨年の49%から7%増となった。一方、ユーロ導入を支持すると回答した国民は34%で、昨年の40%から6%減少した。21日付リエトボス・リタス紙は、バシリャウスカス中央銀行総裁が、リトアニアの現在の状況は2013年にラトビアがユーロを導入しようと準備を進めていた時と類似している。ラトビアでは、その後、多くの人々がユーロ導入を支持するようになった。リトアニア中銀は、欧州委員会からユーロ導入可との承認を受けた後、本格的な広報活動を開始すると述べた旨報している。

21日付レスプブリカ紙は、今春実施された各紙の購買数に関する実態調査において、ヴァカロ・ジニオス(イヴニング・ニュース)紙の占める部数が全体の23.1%とトップで、これにリエトボス・リタス紙の22%、レスプブリカ紙の8.8%、ヴァスロジニオス(経済)紙の2.7%、リエトボス・ジノス紙の2.0%が続く結果となったと報している。

25日に行われた欧州議員選挙において、祖国同盟第2位で当選したサウダルガス候補(Mr. Algirdas Saudargas)と第3位で落選したアンドリキエネ候補(Ms. Laima Liucija Andrikiene)の得票差は69票であったことから、アンドリキエネ候補は得票数を再計算するよう要請した。結果的に得票差は88票にまで拡大し、アンドリキエネ候補の落選は確定した。

26日、プトケビチュウス首相は、グリボウスカйте大統領と今後の閣僚及び政府内の人事について協議を行った。プトケビチュウス首相は、閣僚レベルでの変更は今のところ予定していない、副大臣交代については検討中であると述べた。

28日、国会でアドホック委員会会合が開催され、市民的及び政治的権利に関する国際規約人権委員会が先般パクサス元大統領(現在、正義と秩序党党首兼欧州議員)に対する公職就任の永久禁止を規定する国内法は人権を侵害しているとして、関連規定の撤廃を要請していた件及び2011年の欧州人権裁判所による同類の判決を実行するための方法について協議した。同会合に出席していたベルナトニス法務大臣は、憲法を改正する以外に道はないと発言した。

外 交

6日、リトアニア外務省はロシアからリトアニアに対し、追加的な信頼・安全醸成措置を終了する通知が接した旨発表。ロシアは、リトアニアに対し2001年に作成された追加的な信頼・安全醸成措置(CSB Ms)に関する二国間協定を終了することを通知した。この協定は、欧州通常戦力条約(CFE)にしたがって、毎年、リトアニアとロシアのカーニングレードの通常戦力に関する情報交換を行うことを規定したものである。

10日、アウシュトレビチュウス議員(リベラルムーブメント)及びスタルケビチュウス議員(祖国同盟)がウクライナを訪問。

14日、Vote Watch Europeは、各EU加盟国の欧州議員による2009年から2014年までの任期5年間における活動実態調査結果を発表した。活発に議会活動をする欧州議員ランキングで、リトアニアはEU28カ国中27位となった。最下位は2013年7月にEUに加盟したばかりのクロアチアであり、リトアニアは実質的には最下位だったといえる。

21日、エストニアのロイヴァス新首相(3月就任)がリトアニアを初訪問。

経 済

リトアニア統計局発表によるリトアニア国民の平均寿命について、リトアニア人男性の平均寿命は68歳、女性の平均寿命は79歳と11歳の差があることがわかった。男性はEUの中で最下位、女性は最下位から5番目となった。子供の数は12年間で35%減少している。1,000人あたりの移民の人口は、EUでリトアニア人がトップ。昨年は3万8800人のリトアニア人が海外へ移住している。

15日、国会は、政府が経済危機の際に削減した年金の補償(財源総額460百万リタス)を本年第4四半期から実施することを満場一致で承認した。

15日、リトアニアの乳製品及び食肉の輸出について、ビジネス関係者は政治家や外交官に対し、ロシア市場に代わる新たな第三国への輸出許可証取得のための手続きを加速化することを要請した。ミリュス・リトアニア食料・獣医サービス局長官(Dr. Jonas MILIUS)は、米、ブラジル、豪、日本、中国等への乳製品及び食肉の輸出に当たって技術的な面での手続きは完了し、政治的な最終合意が求められている。現在リトアニアの輸出先は143カ国で、乳製品及び食肉の輸出先はEU諸国を含む50カ国となっている。リトアニアは、ポーランドが日本、韓国及び中国等と乳製品及び食肉輸出に関して合意した取極と類似したものを望んでいると述べた。

19日、リトアニア中央銀行は、GDP成長率の予測に関して、本年については0.5%下方修正の3.3%、来年については0.2%下方修正の3.6%とした。中央銀行はまた、現在のリトアニアの経済状況は好調の域にあるものの、GDP成長率の行方は、ウクライナ情勢の今後の展開にも影響されるとし、仮にロシアのGDP成長率が1.0%減ると、リトアニアのGDP成長率も0.3%減となるであろうとの見方を示した。リトアニアのEU向け輸出額はロシア向けに比べて約3倍であり、輸出全体の60%を占めている。

2013年のリトアニア最大の納税国営企業は、上位からリトアニア鉄道、リトアニア・エネルギー、郵便局という結果となった。2014年第1四半期のリトアニア最大の一般納税企業では、オルレン・リトアニア社がトップとなったが、オルレン・リトアニア社はその経営危機を克服出来ない場合、今後、同社の名前が上位リストから消滅するであろう。納税額でこのオルレン社に続くのが、リフォサ社(化学肥料製造)、アヘマグループ(化学肥料製造)である。

22日、リトアニア統計局は、国内の学生・生徒数が過去10年の間に31%減少したと発表。これに応じて、教師及び講師の数も減少してきている。

22日、アヘマグループ(化学肥料製造)のヴァレイカ社長(Mr. Valdemaras Vareika)は、個人的な事情により社長の座を退任することとなった。社長代行に就任したザデエイカ氏(Mr. Romualdas Zadeika)は、アヘマグループの将来の戦略を変えることは考えておらず、重点地域に焦点を当てていくとコメントした。アヘマグループは、より安価なガスの購入がうまくできず、工場の一部の運用を一時的に停止することが予定されている。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

21日、リトアニア政府が、国内のガス関連会社及び送電会社の株式を独E.ON社から買収する取引が成立。リトアニアの国営エネルギー関連企業である、リトアニア・ガス社(ガス供給会社、株式保有率38.9%)、Amber Grid社(ガス輸送会社、39.8%)、LESTO社(配電会社、11.76%)の3者の株式をE.ON社がリトアニア政府へ売却することが合意された。これで同社は、12年前に参入したリトアニア市場から撤退することとなった。合意額については、合計1億4,730万ユーロ。

26日、プトケビチュウス首相は、ノルウェーの企業 Statoil社との間で、より安価なLNG購入に関する契約をとりまとめる交渉に臨んでいることを明らかにした。この協議は6月中にまとまる予定であるが、その契約期間を5年間の長期とすることは、契約途中で他の企業がより低価なオファーをしてきたときに対応できないといった問題点がある。

日本との関係

16日、パバルキス教育科学大臣は、東京工業大学及び日立が講師を務める第2回原子力集中講義（於：カウナス工科大学）の閉講式に参加し、受講生へ修了証を授与した。

21日、白石大使は、公邸においてジーカス（Mr. Aurelijus Zykas）ビタウタス・マグナス大学アジア研究センター長が出版する「日本：色と味」と題する書籍の出版記念イベントを開催。このイベントには、約30名の日本・リトアニア関係者とプレスが参加し、日本の文化を紹介する良い機会となった。

28日、白石大使は、シンケビチュウス運輸通信大臣への表敬訪問を行った。同大臣より、リトアニアの交通インフラ設備に関する説明を受け、日系企業のリトアニア進出やインフラ整備への協力が今後拡大するよう、協議した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

